

経済指標ウォッチャー

中国実質GDP成長率 市場予想を上回るも政府目標に達せず

中国新指導部の今後の対応に注目が集まる

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

実質GDP成長率は前年同期比3.9%増

中国国家統計局が24日に発表した2022年7～9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)は、前年同期比3.9%増（事前予想：同3.3%増）と前期の同0.4%増から大幅に上昇しました(図表1)。

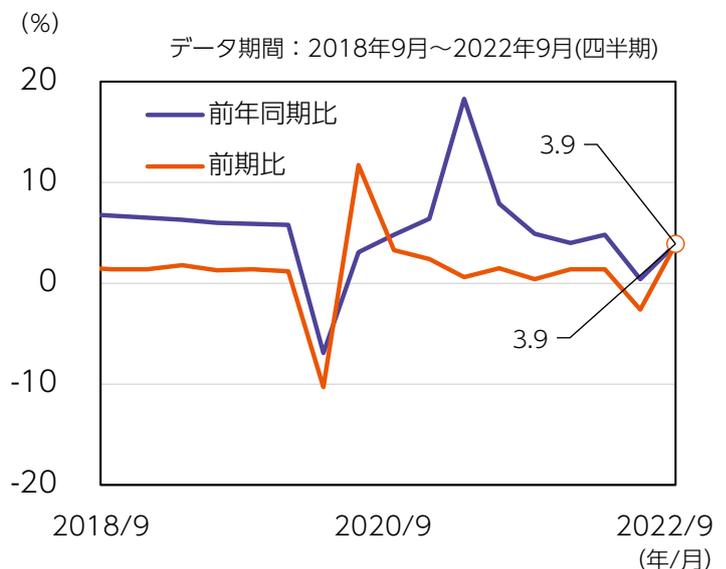
足元の中国経済の成長スピードをより反映すると言われ、日米欧が重視する指標である実質GDP成長率の対前期比の伸び率は3.9%増と、4～6月期のマイナス成長から大幅な改善となりました(図表1)。

3期目を迎えた習近平指導部の政策に注目

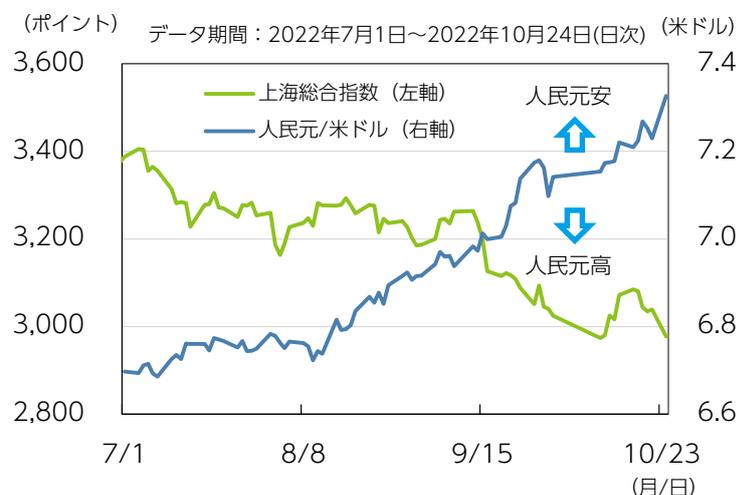
中国では新規感染者数をゼロに抑える、いわゆるゼロコロナ政策を採用しています。9月からの感染拡大の影響や各地での行動制限等の強化の影響などから、同じく24日に発表された9月の小売売上高が前年同月比+2.5%（8月：同+5.4%）、失業率が5.5%（8月：5.3%）と前月からやや悪化しました。24日の中国市場はGDP成長率は予想を上回ったものの、習近平国家主席の3期目続投が決まり、新たな最高指導部が習氏側近で固められたことなどから中国経済の先行きや今後の米国との関係に対する警戒感が強まり、株価は大幅に下落、為替も中国人民元が対米ドルで大きく売られました(図表2)。

今回の結果を受けて、中国政府が目標とする前年同期比5.5%前後の成長の達成は一段と困難になったとの見方が優勢となっています。中国経済の回復には、ゼロコロナ政策からの転換や業績悪化が続く不動産開発業者への資金繰り支援が不可欠との声も聞かれるなか、中国新指導部が今後どのような政策を実施するのかに市場の注目が集まっていくものと思われます。

図表1：実質GDP成長率の推移



図表2：中国の株価と為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>